

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第65期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 順
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783－2755
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 三宅 隆太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館8F
【電話番号】	(011) 783－2755
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 三宅 隆太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (百万円)	557,831	1,275,514	1,450,585
経常利益 (百万円)	28,818	54,850	63,086
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	20,365	30,252	42,670
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	21,585	30,328	39,742
純資産額 (百万円)	322,845	917,791	895,706
総資産額 (百万円)	634,552	1,588,272	1,647,981
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	83.64	66.75	144.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	83.32	66.65	144.08
自己資本比率 (%)	46.7	56.4	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,100	△17,015	84,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,342	△19,901	△19,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,763	△23,869	△39,047
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	121,601	140,694	201,309

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ドラッグストア業界におきましては、異業種を含めた各地域での店舗数増加や商圈環境の変化などにより、競争環境は引き続き激化しております。また、業界内外での再編や業種・業態を越えた連携の進展により、競争の質もより高度化しております。一方で、高齢化の進展に伴う医療需要の増加に加え、各社による調剤併設推進や薬局チェーンのM&Aを通じて、調剤分野の需要取り込みが進み、業界全体の調剤売上高は拡大しております。また、来店頻度の向上や利便性ニーズへの対応を目的とした食品カテゴリーの取り扱い拡大も進展しており、これらの取組みを通じてドラッグストアの提供領域は広がり、市場規模は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は2025年12月1日にウエルシアホールディングス株式会社との経営統合を実施し、新たに策定した中期経営計画（2027年2月期～2029年2月期）の初年度として、統合シナジーの創出と「価値創造基盤の構築」に向けた各種施策を推進しております。

商品分野においては、今後のマーチャンダイジング統一を見据えた商品部門の組織融合を進めるとともに、新たなプライベートブランド「からだとくらしに、+1」の開発、両社の既存プライベートブランドの相互導入および取組み商品の共通化等を進めております。また、下期からの一部カテゴリーにおけるマーチャンダイジング統一を見据え、商品政策や仕入運用の一体化に向けた準備を進めております。

システム・DX分野においては、将来の基幹システム統合を見据え、両社の組織および推進体制の融合を図るとともに、基幹システム、商品マスタ、顧客ID・顧客データベース等の共通基盤の構築に取り組んでおります。あわせて、共通ポイントおよび共通アプリの導入に向けた準備を進め、グループ横断での顧客接点とデータ活用基盤の整備を推進しております。

店舗開発においては、全国を6ブロックに区分した体制のもと、グループ横断で店舗開発・管理を行い、全国に広がる店舗網を活かしたドミナントの強化、質を重視した新規出店、不採算店舗の見直しおよび既存店舗の改装を進めております。さらに、来店頻度の向上および商圈拡大を目的に、食品カテゴリーを拡充したドラッグ&フードモデルを需要の見込まれるエリアにおいて展開を進めております。

その結果、当中間連結会計期間において新規出店53店舗、閉店77店舗を実施し、当中間連結会計期間末の国内におけるグループ店舗数は直営店5,652店舗となりました。

当社グループの国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 店舗数 (2026年2月28日)	出店	閉店	純増	当中間連結会計 期間末店舗数 (2026年8月31日)	うち 調剤取扱店舗数
北海道	453	1	2	△1	452	153
東 北	797	9	14	△5	792	301
関 東	1,826	20	22	△2	1,824	1,354
中 部	854	2	9	△7	847	626
近 畿	611	10	11	△1	610	465
中 国	544	4	11	△7	537	248
四 国	293	3	3	—	293	103
九州・沖縄	298	4	5	△1	297	88
国内店舗計	5,676	53	77	△24	5,652	3,338

上記のほか、海外店舗36店舗を展開しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1兆2,755億14百万円（前年同期比128.7%増）、営業利益547億70百万円（同92.6%増）、経常利益548億50百万円（同90.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益302億52百万円（同48.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて597億8百万円減少し、1兆5,882億72百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて514億45百万円減少し、6,279億64百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による現金及び預金の減少606億92百万円、売掛金の増加161億51百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて82億63百万円減少し、9,603億8百万円となりました。これは主に、新規出店や既存店舗の競争力強化のための改装等に伴う有形固定資産の増加72億33百万円、のれんの減少123億12百万円、投資有価証券の減少22億87百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて817億94百万円減少し、6,704億81百万円となりました。これは主に、買掛金の減少709億86百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて220億85百万円増加し、9,177億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により302億52百万円増加した一方、配当金の支払により104億48百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は3.3ポイント増加し、56.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により前連結会計年度末に比べて606億15百万円減少し、1,406億94百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、170億15百万円（前年同期は471億円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益549億86百万円、減価償却費189億72百万円、のれん償却額123億44百万円等のプラス要因に対し、仕入債務の減少716億82百万円、法人税等の支払額226億11百万円、売上債権の増加161億29百万円等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、199億1百万円（前年同期比213.8%増）となりました。これは主に、新規出店や既存店舗の競争力強化のための改装等に伴う有形固定資産の取得による支出183億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、238億69百万円（前年同期比102.9%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入430億円があった一方、長期借入金の返済による支出509億23百万円、配当金の支払額104億47百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	760,000,000
計	760,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	454,659,990	454,955,990	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	454,659,990	454,955,990	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式のうち666,500株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計1,514百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2026年7月16日 (注) 1	65,000	454,373,990	65	12,366	65	615,230
2026年7月31日 (注) 2	—	454,373,990	—	12,366	△612,103	3,126
2026年3月1日～ 2026年8月31日 (注) 3	286,000	454,659,990	271	12,637	271	3,398

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 2,027円

資本組入額 1,013.5円

割当先 当社の取締役 4名

当社の執行役員 14名

当社子会社の取締役 4名

2. 2026年5月22日開催の第64回定時株主総会決議において、資本準備金の額の減少に関する議案を決議したことにより、資本準備金の額612,103百万円を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えております。
3. 新株予約権行使による増加であります。
4. 2026年9月1日から2026年9月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が296,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ280百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5－1	231,145	50.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	41,757	9.18
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8－1 2	20,759	4.57
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 8 6 4 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	2 5 B A N K S T R E E T, C A N A R Y W H A R F, L O N D O N, E 1 4 5 J P, U N I T E D K I N G D O M （東京都港区港南2丁目15－1 品川イン ターシティA棟）	12,423	2.73
鶴羽 樹	札幌市厚別区	7,068	1.55
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 0 1 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	O N E C O N G R E S S S T R E E T, S U I T E 1, B O S T O N, M A S S A C H U S E T T S （東京都港区港南2丁目15－1 品川イン ターシティA棟）	6,749	1.48
ウエルシアホールディングス従業員 持株会	東京都千代田区外神田2丁目2－1 5	5,016	1.10
鶴羽 暁子	東京都千代田区	3,996	0.88
長嶋 利佳子	北海道旭川市	3,556	0.78
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 7 8 1 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	2 5 B A N K S T R E E T, C A N A R Y W H A R F, L O N D O N, E 1 4 5 J P, U N I T E D K I N G D O M （東京都港区港南2丁目15－1 品川イン ターシティA棟）	3,111	0.68
計	－	335,584	73.81

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）、(株)日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

2. 2024年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、メイワー・インベストメント・マネジメント・リミテッド（Mawer Investment Management L t d. ）が2024年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

また、当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
メイワー・インベストメン ト・マネジメント・リミ テッド （Mawer Inves tment Manage ment L t d. ）	カナダ、アルバータ州、カルガ リー、テンス・アベニュー・エス・ ダブリュー517、スイート600 （517 10th Avenue S.W., Suite 600, Calgary, Alberta T2R 0A8 Canada）	2,098,499	4.23

3. 2025年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2025年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

また、当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	△61,415	△0.12
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	471,004	0.95
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,277,300	2.58

4. 2025年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者4社が2025年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,621,755	1.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,013,960	0.22
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,407,970	1.19
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,376,692	0.74
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,523,995	0.78

5. 2026年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者2社が2026年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー10階	1,006,200	0.22
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート(Warwick Court, 5 Paternoster Square, London, EC4M 7DX, UK)	13,511,600	2.97
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ,インク (T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21231、ボルティモア、ポイント・ストリート1307 (1307 Point Street Baltimore, Maryland 21231 USA)	10,568,800	2.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 453,383,500	4,533,835	—
単元未満株式	普通株式 1,249,390	—	—
発行済株式総数	454,659,990	—	—
総株主の議決権	—	4,533,835	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)ツルハホール ディングス	札幌市東区北24条 東20丁目1-21	27,100	—	27,100	0.01
計	—	27,100	—	27,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,130	141,437
売掛金	122,481	138,633
商品	307,924	302,722
原材料及び貯蔵品	682	729
その他	46,294	44,524
貸倒引当金	△103	△82
流動資産合計	679,409	627,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,934	190,503
工具、器具及び備品（純額）	19,303	19,630
土地	39,724	42,229
リース資産（純額）	62,436	63,443
建設仮勘定	3,035	4,883
その他（純額）	272	248
有形固定資産合計	313,706	320,939
無形固定資産		
のれん	454,593	442,280
ソフトウェア	12,364	11,651
その他	2,699	4,050
無形固定資産合計	469,657	457,982
投資その他の資産		
投資有価証券	24,845	22,557
繰延税金資産	36,384	35,039
退職給付に係る資産	438	174
差入保証金	119,518	119,465
その他	4,224	4,351
貸倒引当金	△202	△202
投資その他の資産合計	185,208	181,386
固定資産合計	968,572	960,308
資産合計	1,647,981	1,588,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,592	304,606
1年内返済予定の長期借入金	41,389	12,419
未払金	29,869	24,945
リース債務	12,302	12,531
未払法人税等	25,437	22,896
契約負債	20,779	21,426
賞与引当金	13,162	11,752
役員賞与引当金	816	479
ポイント引当金	269	278
店舗閉鎖損失引当金	1,979	1,701
その他	25,967	30,975
流動負債合計	547,566	444,014
固定負債		
長期借入金	98,864	119,944
リース債務	55,932	56,180
繰延税金負債	911	866
退職給付に係る負債	10,397	10,906
資産除去債務	28,215	28,307
店舗閉鎖損失引当金	3,902	3,818
その他	6,485	6,442
固定負債合計	204,708	226,466
負債合計	752,275	670,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,300	12,637
資本剰余金	587,912	588,249
利益剰余金	263,416	283,086
自己株式	△3,402	△2,500
株主資本合計	860,225	881,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,724	13,893
為替換算調整勘定	△38	193
退職給付に係る調整累計額	311	19
その他の包括利益累計額合計	14,997	14,106
新株予約権	596	513
非支配株主持分	19,886	21,697
純資産合計	895,706	917,791
負債純資産合計	1,647,981	1,588,272

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	557,831	1,275,514
売上原価	389,048	881,924
売上総利益	168,782	393,589
販売費及び一般管理費	※ 140,338	※ 338,818
営業利益	28,444	54,770
営業外収益		
受取利息	67	460
補助金収入	120	619
備品受贈益	216	266
受取補償金	428	374
その他	816	1,232
営業外収益合計	1,649	2,954
営業外費用		
支払利息	1,017	2,349
その他	258	524
営業外費用合計	1,275	2,874
経常利益	28,818	54,850
特別利益		
固定資産売却益	2	180
投資有価証券売却益	6,682	1,161
店舗閉鎖損失引当金戻入額	203	465
その他	—	223
特別利益合計	6,888	2,031
特別損失		
固定資産除却損	9	69
固定資産売却損	6	17
減損損失	57	554
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,610	1,172
過年度決算訂正関連費用	250	—
その他	—	81
特別損失合計	1,934	1,894
税金等調整前中間純利益	33,772	54,986
法人税等	11,803	23,524
中間純利益	21,968	31,462
非支配株主に帰属する中間純利益	1,603	1,209
親会社株主に帰属する中間純利益	20,365	30,252

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	21,968	31,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△803
為替換算調整勘定	—	△18
退職給付に係る調整額	△33	△311
その他の包括利益合計	△383	△1,133
中間包括利益	21,585	30,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,987	29,121
非支配株主に係る中間包括利益	1,597	1,207

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,772	54,986
減価償却費	8,177	18,972
減損損失	57	554
のれん償却額	1,411	12,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339	△1,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	△337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△88
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8	△54
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	952	△155
受取利息及び受取配当金	△215	△711
補助金収入	△120	△619
支払利息	1,017	2,349
持分法による投資損益 (△は益)	—	135
備品受贈益	△216	△266
固定資産除却損	9	69
固定資産売却損益 (△は益)	4	△162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,737	△1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,038	△16,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,167	6,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,822	△71,682
契約負債の増減額 (△は減少)	716	647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△933	2,867
その他	4,581	643
小計	53,638	7,044
利息及び配当金の受取額	159	299
補助金の受取額	120	619
利息の支払額	△1,015	△2,367
法人税等の支払額	△5,802	△22,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,100	△17,015

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,345	△18,342
有形固定資産の売却による収入	216	408
ソフトウェアの取得による支出	△1,328	△2,956
投資有価証券の取得による支出	—	△44
投資有価証券の売却による収入	6,782	1,638
差入保証金の支出	△2,774	△2,751
差入保証金の返還	1,569	2,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10
その他	△462	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,342	△19,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	5,000	43,000
長期借入金の返済による支出	△4,600	△50,923
社債の償還による支出	—	△5
リース債務の返済による支出	△1,970	△6,862
新株発行による収入	464	467
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	—	903
配当金の支払額	△5,450	△10,447
非支配株主への配当金の支払額	△205	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,763	△23,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,995	△60,778
現金及び現金同等物の期首残高	92,605	201,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	163
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 121,601	※ 140,694

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
従業員給料及び手当	51,345百万円	130,193百万円
賞与引当金繰入額	6,942	11,516
役員賞与引当金繰入額	295	414
退職給付費用	648	1,878
地代家賃	27,836	59,156

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	121,734百万円	141,437百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△133	△743
現金及び現金同等物	121,601	140,694

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	5,450	112.00	2025年2月28日	2025年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	6,510	133.50	2025年8月31日	2025年11月4日	利益剰余金

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月9日 取締役会	普通株式	10,448	23.00	2026年2月28日	2026年5月8日	利益剰余金

(注) 2026年4月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月7日 取締役会	普通株式	10,911	24.00	2026年8月31日	2026年11月2日	利益剰余金

(注) 2026年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

			金額（百万円）
		医薬品	55,848
		化粧品	78,165
		雑貨	143,573
		食品	148,277
		その他	53,979
	物販計		479,843
	調剤		75,575
商品合計			555,419
手数料収入等			1,749
顧客との契約から生じる収益			557,168
その他の収益			662
外部顧客への売上高			557,831

- (注) 1. 「その他」の主な内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。
2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

			金額（百万円）
		医薬品	114,410
		化粧品	157,543
		雑貨	285,363
		食品	346,442
		その他	111,618
	物販計		1,015,378
	調剤		249,250
商品合計		1,264,628	
手数料収入等		9,180	
顧客との契約から生じる収益		1,273,808	
その他の収益		1,705	
外部顧客への売上高		1,275,514	

- (注) 1. 「その他」の主な内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。
2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(表示方法の変更)

従来、「医薬品」に含めて表示しておりました「調剤」は重要性が増したため、2026年2月期の連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の注記の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	83円64銭	66円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,365	30,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,365	30,252
普通株式の期中平均株式数(株)	243,495,628	453,233,584
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	83円32銭	66円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	917,384	648,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間0株、当中間連結会計期間956,465株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年4月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定しました。

- | | |
|-----------|-----------|
| ①配当金総額 | 10,448百万円 |
| ②1株当たり配当金 | 23円00銭 |
| ③効力発生日 | 2026年5月8日 |

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年10月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定しました。

- | | |
|-----------|------------|
| ①配当金総額 | 10,911百万円 |
| ②1株当たり配当金 | 24円00銭 |
| ③効力発生日 | 2026年11月2日 |

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	山	健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相	澤	陽介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩	崎	哲生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。